

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	環境保全課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
臨時	単独	計画	0	0	7,114	実施計画	第2章 「快適で、安全・安心なまちづくり」～自然環境の 保全、安全に配慮した生活環境の確立～	50,888
							基本施策1 自然環境が保全されたまちにします	平成23年度 10,240
								平成24年度 10,240
							施策4 公害の防止、汚染の回復を図ります	平成25年度 9,717
								平成26年度 10,475
								平成27年度 10,216

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,446	
本年度当初査定額	1,446	10,226

財源内訳	県支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					1,446	△1,446
本年度当初査定額	1,446					0	8,780

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 汚染機構解明調査、浄化対策を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 当市では水道水源の65%を地下水に依存しています。また、地下水は世代を超えた共有の資源として保全していく必要があります。そこで、有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構を解明し、その浄化対策を実施することにより、地下水の保全を行うものです。</p>	<p>(事業の効果) 太田地区等における機構解明調査を実施することにより、汚染源究明の基礎資料となります。新町地区において汚染地下水の揚水曝気による浄化対策を実施することにより、地下水質の改善が見込まれます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用を要します。また汚染された地下水が環境基準を満たすまで汚染浄化対策を実施するには、更に長い歳月と費用を要するものと思われま。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	935	650	285
13	9,068	8,789	279
14	123	123	0
19	100	100	0

節	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	15	02	03	03	01	00	地下水汚染防止対策事業補助金	1,446	1,446	1,407	39
差引一般財源								△1,446	8,780	△1,407	10,187